

長崎の ”まちづくり” 仕掛け人

経済学部

山口

Yamaguchi Junya

純哉 准教授

愛媛県出身の山口先生は、神戸で経済学を学んだ後、

8年前に長崎大学へ赴任されました。

大学では専門の

「地域経済学・産業集積論」の研究と

講義を担当する傍ら、

長崎のまちづくりに関する活動を行っています。

様々な新しいイベントを立ち上げるなど、

精力的な「まちづくり」に取り組んでいます。



「HeArt Nagasaki」という2006年にはじまった映像祭の事務長を務めておられる山口先生。このイベントの理念に共感した富山市で映像祭が開催され、そこでのパネルディスカッションに参加。



2007年8月、田上市政の下、山口先生は、市民力向上にかかる事項を検討するために設けられた、学識者・市民団体代表からなる「市民力向上検討会議」会長を務められています。市民活動の拠点や、様々な経済支援・人的支援の充実をどう図るべきかなど、市民代表のみなさんと討論を行っています。

どんなことでも
まずは外に向かってアピール。
失敗を恐れていたって、
絶対に進歩しませんから。

● 阪神・淡路大震災と

まちづくりの関係

山口先生が神戸から長崎大学へ赴任されたのは阪神・淡路大震災から5年後のことでした。当時起こった兵庫県南部地震は、死者6千人を超す巨大なもので、市街地は一瞬にして壊滅状態に陥りました。

神戸にいらつした時から、地域経済・産業集積の研究の傍ら、まちづくりに興味のあった山口先生は、この震災で「市民が行うまちづくり」の大切さに改めて気づかされたと言います。

「大震災後の神戸は、市民ボランティアの活動のおかげで立ち直ったようなものです。国の支援だけでは、とてもあのようなスピードで復興はできなかったでしょう。全国から集まった市民ボランティアの力のすごさを改めて知らされ、『まちづくり』のあり方を見つめ直すきっかけとなりました。」

大震災による精神的な不安から、被災者の間で暴力や犯罪が続発した神戸。この大震災は、町はおろか、人々の平穏な心まで蝕んでいきました。しかし、延べ約117万人という人々が震災から約3カ月間、ボランティア活動を行ったことで神戸はみるみる回復。同時に人の心も大きく様変わりしたそうです。そこからボランティアの重要度が見直され、その重要性和将来の必要性が一気に全国へ広がりました。

「この頃はまだ、ボランティア＝無償の奉仕という考えが主流でした。しかし、ちょうど

この頃から『コミュニティ・ビジネス』という新しい考え方が生まれてきたのです。地域にある問題を市民自らが解決する仕組みにビジネスの視点を取り入れた団体が誕生してきました。私がまちづくりにおけるコミュニティ・ビジネスの重要性を感じ始めたのもこの頃からでした。」

コミュニティ・ビジネスとは、その地域の課題解決に継続的に取り組み、そこで得られた利益を地域活性化のために活用し、まちをさらに発展させようとするものです。事業の利益を追求する「企業」や、利益獲得を目的としない「ボランティア」とは異なる新しい活動のあり方です。

●長崎はとてもスロー

さて、山口先生が初めて長崎に赴任された時の長崎の印象を尋ねると、生活のスローペースに少し戸惑ったという答えが返ってきました。

「私にとつて、長崎は、全てが『スロー』に感じられました。それまで、急速に復興していく神戸で生活していたこともあり、生活のペースが



すごく穏やかに感じられたのです。はじめは正直、長崎のまち全体のスローペースに馴染めませんでした(笑)。そういうスロー

ペースも場合によってはいいことなのかもしれないが、個人的には少し気になる点があります。それは、長崎の『地域経済の活性化やまちづくり』に関する事業もスローペースであったこと。つまり、長崎では地域経済やまちづくりに関する計画があっても、具体化されている例がとても少なかったんです。

大震災の影響で、関西の市民には、『自分たちでまちをどうにかしなければ』とか、『まちをもっと良くしたい!』という認識があったようですよ。その意欲が芽生えたきっかけは悲惨でしたが、その想いが具体的な事業となつて現れていたことは確かです。自分もその中で生活していたので、両者の温度差には違和感を覚えました。」

長崎には、コミュニティ・ビジネスによって自立している団体の数が極めて少なく、そのほとんどは行政に支援を頼っているのが現状です。長崎市で開催された「長崎さるく博」は市が企画した事業でしたが、多くの市民ボランティアが長崎のまちをガイドし、参加者から好評を得ました。

山口先生は、今後このような事業が、県や市から独立し、市民だけで運営できるようにすることも地域活性化への大きな鍵になるとおっしゃいます。

●市民・学生とともに

山口先生は現在、経済学部で「地域経済」を中心に講義を行う傍ら、市内にある複数のまちづくり市民団体と関係しておられます。また、学生主体のまちづくり団体のサポートも行い、休日でも研究室と外を往復する日々を送られています。

その主な仕事の内容は、市民活動の拠点となる場所の設置、団体・個人同士のネットワーク構築、活動の経済効果に関する様々なアドバイスを行うこと。必要に応じてイベントの企画・運営のコーディネートも手掛けます。

また、学生主体のまちづくり団体のサポートでは、「学生の責任」を大切にしているという山口先生。まちづくりは、そこに住む市民や企業と協力して進めるものだからこそ、学生にもその場に通用する考察力・企画力・説明力が求められます。

「まちづくりには時間を割いて参加している方や将来を背負って取り組んでおられる方がいらつしやいます。また、当然金銭も動き、成果も問われます。学生だからといってそこで妥協は許されません。私のもとで活動する学生のみなさんには、常に『責任』を意識してもらっています。」

具体的にどのような指導をされているか尋ねると、「例えば、新しい事業を提案する場合、その案に対する根拠や裏付けを示すことも責任の一つです。新事業を行う動機はもちろん、この活動でどういう効果が得られるのか、考えられるリスクなど第三者に分

かりやすくきちんと説明できる力が必要です。失敗の挽回だけが責任をとることではありません。学生のみなさんがそういう部分を見据えながら活動ができるよう、サポートをしていくことが私の『責任』でもあります。」



学生主体で、まちづくりに興味のある学生の参加を促そうと発足した「カラ破り隊」。昨年、「カラ破り学生求ム!〜地域×学生からはじまるまちづくり〜」という企画が県の「長崎県学生さんのまちおこし・地域づくり事業」に採択されました。現在は長崎県青年協力隊と連携した活動を行っています。

●長崎市民へまちづくりの「ヒント」を残したい

山口先生は、産学官連携のグループ「DIFLAG NINE」にも参加され、長崎大学工学部石松隆和教授とともに、階段昇降機(CHOHO20号掲載)を屋内用に改良したものの事業化にも携わっておられます。

(※1) DIFLAG NINE

平成19年からはじまった産学官連携グループ。DIFLAGは、「ながさき出島インキュベータ」というインキュベーション施設(インキュベーションとは、設立したての新企業に対して国や地方自治体などが経営技術や金銭、人材などを提供し、育成すること。)NINEは「New Industry and New Economy」の略。

平成19年末、中心市街地活性化にかかる視察に富山市を訪れ、市長を訪問した際の写真。ゼミ生、長崎総合科学大学教員・学生、富山大学教員とともに。

また、2006年から始めた「長崎水辺の映像祭」の事務長も務める山口先生は、今年夏に行われる3回目の映像祭に向けても準備を進めています。

「この映像祭は、前長崎県美術館長の伊藤順二氏とDEITZ株式会社の前社長である故高原寛氏の間で生まれた企画です。長崎には、美しい風景がたくさんあるにもかかわらず、実はそれらがきちんと映像化



階段昇降機

「D-FLAG NINE」の活動の様子。県、市と中小企業基盤整備機構によるサポートを受けながら、福祉用具を開発・流通させるための活動を行っています。長崎大学工学部・医学部、社会科学系教員、民間企業等により、その開発・製品化・事業化を目指しています。



障害を抱える方の中でこのような福祉用具の商品化や流通が進むよう、経済学的な側面から手助けやアドバイスを行う山口先生。先生は、長崎で生まれた階段昇降機の改良が進み、商品化されれば、地元の活性化だけでなく、他県や他国への貢献につながるきつかけになるのではと考えています。

され、県外に発信されている例が少ないんです。長崎を芸術文化の発信拠点として生まれ変わらせる。そんなお二人の想いに共感して参加しています。」

そこで先生は、お二人と連携し、長崎初の『映像祭』を立ち上げました。

「美術館という機関は、本来、人生が豊か

になるようなものを発信する所です。これからはそこに民間や市民のアイデアが付加されることが重要だと三人で意気投合。この映像祭の賞金設定もそのアイデアの一つです(笑)。地域経済を専門にしている以上、市民の方へ地域経済の活性化やまちづくりのヒントを残す、前例を創るお手伝いをすることが私の役割だと思っています。」

●新しい一歩を踏み出す 大切さと責任の重さ

長崎のまちは、まだ県外の人が魅力を感じる資源に溢れているとおっしゃる山口先生。

ただ、それらがうまく加工され、県外に発信されていないことが、地域の発展を遅らせる一つの要因だと山口先生は考えています。

「福祉用具も芸術文化も、発信の仕方やそれに対する反応を上手く捉えて改善を加えれば、全国・世界に通用する可能性は十分あります。どんな事例に対しても市民の皆さんが新しい切り口で『長崎をアピールしよう』とか、『長崎を良くしよう』という思いを小規模でも、どんな形にすることが必要な時代だと思うのです。

ただ、地域を発展させるためには、どの部分が強く、どの部分が弱いのかを見極め



Message

高校生の皆さんへ

「大学選びは受験勉強と同じくらい重要」です。大学ブランドだけでなく、目指そうとしている大学の学部がどんな研究をしているのか、またどんな将来を見据えているのかを細かく知るべきです。同じような名前の学部でも、研究内容は180度違ったりもします。

自分が将来どのような方向で人生を歩みたいのか…それだけできるだけ沿った大学選びを時間をかけてやるべきなのです。そのスタートラインを誤ると、挑戦する意欲が湧きません。

分からなかったら高校の先生や大学の先生などに聞いて納得することが大切。高校生から質問を投げられて、嫌がる大学の先生はいないと思いますよ(笑)。

ることが大切です。そのためにはまず市民が外へ出て、そして、地元の現状を他と比較し、強み・弱みを見つけていくことです。そこで将来のビジョンを確立して、ようやく自分は何をやるべきなのか道筋が見えてきます。まずは一歩踏み出すことが不可欠。しかし、その新しい一歩には常に責任が伴うことを忘れてはいけませんし、途中で投げ出すことはルール違反です。取り組んだ結果はどうであれ、事実にとことん向き合う覚悟と責任は必要です。そうすることでしか、真の『発展』はないように思います。」

この数年、長崎県内のまちづくりに関するNPO法人認証数は毎年増加しています。まちづくりに携わる市民層も幅広くなり、その必要性も徐々に長崎県全体に浸透してきているとおっしゃる山口先生。先生の地域活性化に対する情熱は確実に市民へ伝わり、人々をまちづくりへと向かわせています。